



2021年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ETSホールディングス
 コード番号 1789 URL <https://ets-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 慎章

問合せ先責任者 (役職名) IR担当 (氏名) 佐藤 雅弘

TEL 03(5957)7661

定時株主総会開催予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日 2021年12月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	4,900	14.0	258	74.5	259	66.0	175	15.4
2020年9月期	5,700	3.3	148	7.7	156	2.9	151	39.7

(注) 包括利益 2021年9月期 175百万円 (15.4%) 2020年9月期 151百万円 (39.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	27.50		7.2	5.4	5.3
2020年9月期	23.83		6.6	3.7	2.6

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	5,063	2,492	49.1	390.70
2020年9月期	4,487	2,348	52.3	368.21

(参考) 自己資本 2021年9月期 2,488百万円 2020年9月期 2,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	306	721	578	1,829
2020年9月期	94	40	313	2,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期		0.00		5.00	5.00	31	21.0	1.4
2021年9月期		0.00		5.00	5.00	31	18.2	1.3
2022年9月期(予想)		0.00		5.00	5.00		12.2	

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,918	11.7	104	34.8	79	52.8	60	50.0	9.44
通期	6,860	40.0	377	46.1	327	26.4	261	49.1	41.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期	6,375,284 株	2020年9月期	6,375,284 株
期末自己株式数	2021年9月期	6,341 株	2020年9月期	6,277 株
期中平均株式数	2021年9月期	6,368,986 株	2020年9月期	6,369,007 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	4,316	14.1	196	31.5	188	25.7	134	8.3
2020年9月期	5,025	7.7	149	5.4	149	3.0	146	40.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	21.17	
2020年9月期	23.08	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	4,622	2,480	53.6	388.74
2020年9月期	4,429	2,376	53.6	372.58

(参考) 自己資本 2021年9月期 2,475百万円 2020年9月期 2,372百万円

2. 2022年9月期の個別業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,073	10.6	5	95.4	12		15		2.48
通期	5,293	22.6	227	15.8	190	1.4	149	10.6	23.42

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、昨年より引き続き、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により経済活動の停滞や個人消費が落ち込むなど大変厳しい状況となりました。期待されたオリンピック需要も競技が無観客で開催されるなど経済効果は微少となったことに加え、度重なる緊急事態宣言の延長で人々の消費マインドは低調なまま推移しました。今後は国内ワクチン接種率の上昇を受け、サービス消費を中心に個人消費は回復基調と見られますが、ワクチン普及後も新型コロナウイルス感染拡大が繰り返されれば感染症への警戒感が残り、景気が下振れとなる可能性も残しております。

建設業界におきましては、公共投資が比較的堅調に推移しており、民間設備投資もようやく持ち直しの動きをみせております。

このような状況の中、当社グループは、工事量と利益確保の経営方針を継続し、営業活動の積極的な展開と、労働生産性の向上をはじめとした原価の低減に努めるとともに、新型コロナウイルス禍の影響を最小限に留めてまいりました。また、既存の中核事業である電気工事業の収益力の強化を図るため、当連結年度末に株式会社岩井工業所の株式をすべて取得し子会社化いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度受注高は、56億9千4百万円（前連結会計年度比40.6%増）、売上高は49億円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

また、利益につきましては、原価の低減に努めたことにより、営業利益は2億5千8百万円（前連結会計年度比74.5%増）、経常利益は2億5千9百万円（前連結会計年度比66.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千5百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電気工事業)

電力事業においては、電力送配電各社の経営環境は依然厳しい状況が続いており、その影響のもと送電工事業界の事業環境も厳しいものとなっておりますが、電力の安定供給を下支えする「エッセンシャルワーカー」の集団として、電力送配電各社のご指導のもと電力安定供給に貢献できるよう努めて参りました。

そのような中、東北電力ネットワーク株式会社発注工事を中心に受注確保に努め、受注高は24億8千9百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。売上高は工事が順調に推移した結果、25億5千2百万円（前連結会計年度比26.4%増）となりました。

設備事業においては、特別高圧変電所工事に注力した結果、受注高は32億5百万円（前連結会計年度比76.1%増）となりました。売上高は大型工事案件の受注時期が遅れたことなどにより、17億6千3百万円（前連結会計年度比41.3%減）となりました。

これらにより、電気工事業の当連結会計年度の受注高は56億9千4百万円（前連結会計年度比40.6%増）、売上高は43億1千6百万円（前連結会計年度比14.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1億9千1百万円（前連結会計年度比28.1%増）となりました。

(建物管理・清掃業)

建物管理・清掃業においては、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、当連結会計年度の売上高は5億8千4百万円（前連結会計年度比13.4%減）、セグメント利益（営業利益）は6千6百万円（前連結会計年度は0百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は50億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円増加しております。増加の主な要因は、現金預金3億3千2百万円の減少及び未収消費税等1億3千7百万円の減少などがありましたが、受取手形・完成工事未収入金等2億6千万円の増加及び機械・運搬具7億円の増加などによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は25億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千1百万円増加しております。増加の主な要因は、工事未払金2億7千7百万円の減少及び未成工事受入金2億9千5百万円の減少などがありましたが、短期借入金7億1千5百万円の増加、未払消費税等8千7百万円の増加及び長期借入金6千8百万円の増加などによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は24億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円増加しております。増加の主な要因は、利益剰余金1億4千3百万円の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末52.3%に対し当連結会計年度末は49.1%と、3.2ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円減少し、資金残高は18億2千9百万円となっております。

当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度9千4百万円の資金増加に対し当連結会計年度3億6百万円の資金減少となりました。これは主に増加要因として税金等調整前当期純利益2億5千9百万円及び未収消費税等の減少額1億3千7百万円もありましたが、減少要因として売上債権の増加額1億6千2百万円、仕入債務の減少額2億9千5百万円及び未成工事受入金の減少額3億4千2百万円があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度4千万円の資金増加に対し当連結会計年度7億2千1百万円の資金減少となりました。これは主に増加要因として定期預金の払戻による収入4億円もありましたが、減少要因として有形固定資産の取得による支出6億6百万円、定期預金の預入れによる支出4億円及び定期預金の担保差入れによる支出1億1千6百万円があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度3億1千3百万円の資金増加に対し当連結会計年度5億7千8百万円の資金増加となりました。これは主に減少要因として短期借入金の返済による支出12億円及び長期借入金の返済による支出8千7百万円もありましたが、増加要因として短期借入れによる収入19億円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は収束に向かっているものの、引き続き先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

建設業界におきましては、公共投資が比較的堅調に推移する一方で、民間投資は新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、当面は厳しい状況が続くことが見込まれます。また、技能労働者不足の深刻化は継続し、建設コストの更なる高騰が懸念されるなど、厳しい経営環境は続くものと見ております。

一方、エネルギー需要においては、持続可能な社会、カーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現に向けて世界的なCO2削減、ESG投資に流れが進んでおり、今後ますます公共機関や民間における再生可能エネルギー、省エネルギーの普及が高まってくるものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、引き続き主力事業の更なる強化を図るとともに、関連する分野、再生エネルギー分野への挑戦、お客様のニーズにお応えできる当社独自の提案営業を積極的に展開し、受注・売上の確保・拡大を図ってまいります。

当社グループの次期の業績は次のとおりとなる見通しであります。

(連結業績)

	2022年9月期	当期比
売上高 (百万円)	6,860	40.0%増
営業利益 (百万円)	377	46.1%増
経常利益 (百万円)	327	26.4%増
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	261	49.1%増

(個別業績)

	2022年9月期	当期比
売上高 (百万円)	5,293	22.6%増
営業利益 (百万円)	227	15.8%増
経常利益 (百万円)	190	1.4%増
当期純利益 (百万円)	149	10.6%増

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,629,772	2,296,943
受取手形・完成工事未収入金等	970,785	1,230,941
未成工事支出金	105,345	177,020
未収消費税等	137,061	-
その他	21,389	61,926
貸倒引当金	△23,143	△30,603
流動資産合計	3,841,210	3,736,228
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	386,037	484,798
機械・運搬具	429,781	1,129,785
工具器具・備品	104,509	137,556
土地	328,042	414,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	△747,730	△1,082,773
有形固定資産合計	500,638	1,083,695
無形固定資産		
のれん	—	2,551
その他	2,872	5,204
無形固定資産合計	2,872	7,755
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	57,612
長期性預金	—	37,630
長期貸付金	—	408
保険積立金	—	52,468
繰延税金資産	59,421	43,960
その他	33,375	43,464
貸倒引当金	△151	△101
投資その他の資産合計	142,645	235,443
固定資産合計	646,156	1,326,894
資産合計	4,487,367	5,063,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	840,909	563,373
短期借入金	200,000	915,000
1年内返済予定の長期借入金	87,600	116,700
未払法人税等	31,006	59,883
未払消費税等	9,846	97,756
未成工事受入金	455,592	159,743
賞与引当金	12,670	14,363
完成工事補償引当金	760	560
その他	74,997	85,951
流動負債合計	1,713,382	2,013,332
固定負債		
長期借入金	362,500	430,641
社債	—	18,500
資産除去債務	—	37,852
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	52,719	60,888
その他	3,880	2,868
固定負債合計	425,264	556,914
負債合計	2,138,646	2,570,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	769,861	913,183
自己株式	△1,940	△2,006
株主資本合計	2,521,285	2,664,541
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△176,165	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△176,165	△176,165
新株予約権	3,600	4,500
純資産合計	2,348,720	2,492,876
負債純資産合計	4,487,367	5,063,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,025,975	4,316,551
不動産管理売上高	674,343	584,002
売上高合計	5,700,318	4,900,553
売上原価		
完成工事原価	4,254,216	3,507,911
不動産管理売上原価	504,535	410,921
売上原価合計	4,758,751	3,918,833
売上総利益		
完成工事総利益	771,759	808,639
不動産管理売上総利益	169,807	173,080
売上総利益合計	941,567	981,720
販売費及び一般管理費	793,328	723,086
営業利益	148,238	258,634
営業外収益		
受取利息	50	54
売電収入	-	4,308
助成金収入	10,804	8,495
補助金収入	-	625
匿名組合投資利益	1,800	1,800
還付加算金	-	994
受取地代	-	2,300
その他	846	1,416
営業外収益合計	13,501	19,995
営業外費用		
支払利息	5,500	9,042
売電費用	-	9,281
その他	63	1,008
営業外費用合計	5,563	19,333
経常利益	156,176	259,296
特別損失		
固定資産除却損	825	133
特別損失合計	825	133
税金等調整前当期純利益	155,351	259,162
法人税、住民税及び事業税	36,208	68,534
法人税等調整額	△32,608	15,460
法人税等合計	3,600	83,995
当期純利益	151,750	175,167
親会社株主に帰属する当期純利益	151,750	175,167

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	151,750	175,167
包括利益	151,750	175,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,750	175,167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	989,669	763,694	649,955	△1,940	2,401,379	△176,165	△176,165	—	2,225,214
当期変動額									
剰余金の配当			△31,845		△31,845				△31,845
親会社株主に帰属する当期純利益			151,750		151,750				151,750
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								3,600	3,600
当期変動額合計	—	—	119,905	—	119,905	—	—	3,600	123,505
当期末残高	989,669	763,694	769,861	△1,940	2,521,285	△176,165	△176,165	3,600	2,348,720

当連結会計年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	989,669	763,694	769,861	△1,940	2,521,285	△176,165	△176,165	3,600	2,348,720
当期変動額									
剰余金の配当			△31,845		△31,845				△31,845
親会社株主に帰属する当期純利益			175,167		175,167				175,167
自己株式の取得				△66	△66				△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								900	900
当期変動額合計	—	—	143,322	△66	143,256	—	—	900	144,156
当期末残高	989,669	763,694	913,183	△2,006	2,664,541	△176,165	△176,165	4,500	2,492,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,351	259,162
減価償却費	42,232	64,695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,264	7,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	361	1,693
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,932	2,728
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,610	△200
受取利息及び受取配当金	△50	△54
支払利息	5,500	9,042
匿名組合投資損益 (△は益)	△1,800	△1,800
固定資産除却損	825	133
助成金収入	△10,804	△8,495
補助金収入	-	△625
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,510	△162,805
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△8,398	8,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,470	△295,150
未払金の増減額 (△は減少)	△12,925	2,323
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△137,061	137,061
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119,475	57,178
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	171,146	△342,507
その他の資産の増減額 (△は増加)	82,948	△19,875
その他の負債の増減額 (△は減少)	27	14,282
小計	117,620	△268,001
利息及び配当金の受取額	50	54
利息の支払額	△5,715	△9,836
助成金の受取額	8,392	10,907
補助金の受取額	-	625
法人税等の支払額	△26,340	△39,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,006	△306,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,846	△606,613
無形固定資産の取得による支出	△141	△3,137
定期預金の預入による支出	△400,208	△400,220
定期預金の払戻による収入	400,195	400,211
定期預金の担保差入れによる支出	-	△116,900
定期預金の担保解除による収入	65,048	-
長期性預金の預入れによる支出	-	△37,630
貸付けによる支出	△330	△20,000
貸付金の回収による収入	220	2,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	58,785
その他の支出	△7,009	△1,361
その他の収入	2,609	2,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,538	△721,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	460,000	-
長期借入金の返済による支出	△9,900	△87,600
配当金の支払額	△31,701	△31,763
自己株式の取得による支出	-	△66
リース債務の返済による支出	△8,040	△3,326
新株予約権の発行による収入	3,600	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,958	578,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	448,504	△449,738
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,109	2,279,613
現金及び現金同等物の期末残高	2,279,613	1,829,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線工事及び調査業務、電気設備・太陽光発電所及び特別高圧変電所の設計・施工を行っており、「電気工事業」を一つの報告セグメントとしております。

連結子会社である株式会社東京管理は、マンション管理、建物設備メンテナンス及びビル清掃・管理を行っており、「建物管理・清掃業」を一つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,025,975	674,343	5,700,318	—	5,700,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	707	707	△707	—
計	5,025,975	675,050	5,701,025	△707	5,700,318
セグメント利益又は損失(△)	149,152	△914	148,238	—	148,238
セグメント資産	4,249,933	238,180	4,488,114	△747	4,487,367
セグメント負債	2,053,399	85,994	2,139,394	△747	2,138,646
その他の項目					
減価償却費	40,581	1,650	42,232	—	42,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,205	593	37,798	—	37,798

(注) 1. 売上高の調整額△707千円、セグメント資産の調整額△747千円及びセグメント負債の調整額△747千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,316,551	584,002	4,900,553	—	4,900,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	754	754	△754	—
計	4,316,551	584,756	4,901,307	△754	4,900,553
セグメント利益	191,002	66,242	257,245	1,389	258,634
セグメント資産	4,789,396	296,930	5,086,326	△23,203	5,063,122
セグメント負債	2,493,962	99,425	2,593,387	△23,141	2,570,246
その他の項目					
減価償却費	64,207	1,031	65,239	—	65,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	587,094	—	587,094	—	587,094

(注) 1. 売上高の調整額△754千円、セグメント利益の調整額1,389千円、セグメント資産の調整額△23,203千円及びセグメント負債の調整額△23,141千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力ネットワーク株式会社	1,860,152	電気工事業

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力ネットワーク株式会社	1,996,445	電気工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計		
当期末残高	2,551	—	2,551	—	2,551

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	368.21円	390.70円
1株当たり当期純利益金額	23.83円	27.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,750	175,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,750	175,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権(新株予約権の総数6,000個、目的となる株式数600,000株)	第2回新株予約権(新株予約権の総数3,000個、目的となる株式数300,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。